

平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 21 日

上場会社名 児玉化学工業株式会社
コード番号 4222上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 宇川 進

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 大橋 輝男

TEL (03)3834 - 0511

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 21 日

親会社等の名称 株式会社三菱ケイホ-リビングス (コード番号: 4188) 親会社等における当社の議決権所有比率 21.0%
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	10,219	14.9	302	42.8	203	105.9
17 年 9 月中間期	8,896	15.4	211	-	98	-
18 年 3 月期	18,917		391		208	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	84	336.7	2.80		-	
17 年 9 月中間期	19	-	0.64		-	
18 年 3 月期	29		0.97		-	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 52 百万円 17 年 9 月中間期 5 百万円 18 年 3 月期 7 百万円
期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 30,059,988 株 17 年 9 月中間期 30,076,381 株
18 年 3 月期 30,071,393 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	12,377	2,858	20.6	84.79
17 年 9 月中間期	12,003	2,386	19.9	79.35
18 年 3 月期	12,227	2,471	20.2	82.21

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 30,057,200 株 17 年 9 月中間期 30,071,758 株
18 年 3 月期 30,062,207 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	619	527	95	1,140
17 年 9 月中間期	224	720	531	1,234
18 年 3 月期	417	1,085	328	925

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) - 社 持分法(新規) 1 社(除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	20,650	510	360

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 96 銭

上記の業績は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれてい
ます。実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社8社、持分法適用関連会社3社等で構成されており、プラスチック成形品、プラスチック成形加工機械の製造販売を行っております。当社グループ各社の事業の関連は次のとおりであります。

(1) プラスチック成形品関連事業

当社では、主として自動車内装用等の自動車部品関係、ミラーキャビネット、バスユニット部品等の住宅関連製品関係、その他各種プラスチック成形品の製造販売を行っております。

連結子会社タイ児玉㈱では、主として電気冷蔵庫用のプラスチックシート製品、家電部品および食品包材関連のプラスチック成形品、アタッシュケース等の鞆類の製造販売を行っており、一部について当社の製造受託をしております。

連結子会社エコー・オートパーツ・タイランド㈱では、主としてタイ国内の日系大手自動車メーカー向けにプラスチック自動車部品の製造販売を行っております。

連結子会社シナジー・マーケティング㈱では、主としてタイ国内の食品包材関連プラスチック成形品、アタッシュケース等の鞆類の販売、また、プラスチック原料の輸入販売も行っております。

連結子会社普拉那(天津)複合制品(有)では、主として日系自動車合弁企業向けの外装部品及び鉄道車両向けの内装シート等の製造販売を行っております。

連結子会社エコーラック・ブランド㈱では、主としてスーツケース、ハード・ソフトケース等の販売を行っております。

(2) プラスチック成形加工機械関連事業

当社では、三次元トリミング加工機等の自動車用プラスチック部品加工機械の製造販売および各種Tダイ、フィードブロック、自動厚み制御装置等のプラスチック押出成形用機材の仕入販売とダイ研磨、特殊表面処理仕上げ・保守サポートも行っております。

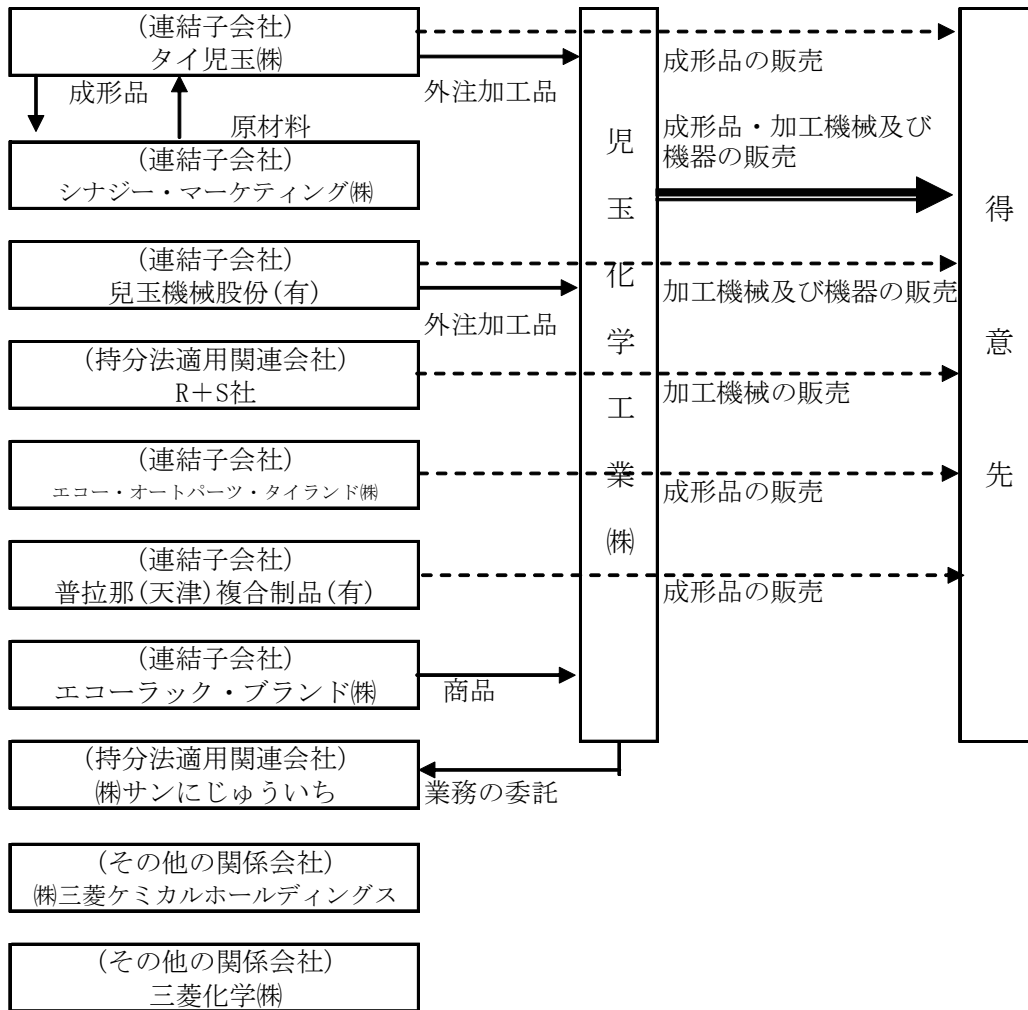
連結子会社児玉機械(有)では、真空成形機及び自動車関連組立設備の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社R+S社では、抜き型加工機械等の製造販売を行っております。

(3) その他

持分法適用関連会社㈱サンにじゅういちでは、主として人材派遣事業を行っており、当社も一部の工場において派遣を受けております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時代のニーズに速やかに応えるための機敏な対応とグローバルな視点で、いつもお客様の信頼に値する製品づくりに徹して、お客様と共に成長する企業であり続けることを経営理念とし独創的な開発システムによりプラスチックの可能性を追求しております。

さらに、新しいプラスチック関連製品を創造しつづける会社としての性格を強化すべく新技術の付加、既存技術の融合による新規商品の開拓・上市等により、株主、顧客、従業員各位の負託に応じてまいり所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、配当は業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要であり、そのためには、より多くの投資家の参加が必要であると考えておりますが、現状の当社株式の流動性は高い方と判断いたしております。また、投資単位の引き下げは、より多くの投資家の参加を得るために有用な方策と考えられる一方、費用対効果の点で株主の皆様共通の利益に合致するかが、現時点では確認できておりません。今後とも市場の動向をよく見ながら、これらの諸点も十分勘案して、株主の皆様に対する利益の視点で検討を続けてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、平成16年4月を基点とする経営計画「ブライトエコー60」のもと、自動車部品及び住宅設備のプラスチック成形並びに産業機器事業を主要事業と位置づけ、事業の選択と集中を進めてまいりました。あわせて営業・技術・生産を三位一体化した事業推進による利益構造の変革と事業基盤の拡充を図り、その目標達成がほぼ可能との見通しを得るに至りました。

当社グループの目標とする経営指標は、上記経営計画の目標達成のもと、ROA（総資産経常利益率）3%以上の実現をめざしてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的重要課題は事業経営体制の再構築であり、グループ企業間の緊密なる連携の確立を通して東アジア地域での事業経営体制の強化を図ることです。

創業以来60年を経過してまいりました当社グループとしては、これからの4年間を第2の創業期と位置づけ、更なる事業基盤の強化により今後の持続的な成長と利益を確実・可能ならしむために、新たに中期経営計画「ステップエコー510」を策定いたしました。

目指すべきビジョン、目標達成のコンセプト、目標実現に向けたシナリオ等の概略は次の通りであります。

＜中期経営計画の概要＞

- (1) 計画期間としては、平成19年4月から平成23年3月までの4年間であります。
- (2) 売上、利益に関する数値目標としては次の通りであります。
 - 1) 国内：自動車部品、住設、機械のコア三事業の事業基盤を強化し、現在の年商規模150億円を200億円まで拡大展開する。更に、利益構造の変革を加速させると共に利益目標管理の徹底を図り、経常利益3億円（ROS＝2％）を6億円（ROS＝3％）まで倍増させる。
 - 2) 海外：事業再編による拡大展開を積極的に図り、現在の年商規模50億円（4社）を100億円（5社）まで拡大させる。更に、各サイトの技術レベル、生産管理の改善を進め、生産ラインの高稼働率を維持することで収益力の更なる向上を図り、現在の経常利益2.5億円（ROS＝5％）を9億円（ROS＝9％）まで大幅な増益を図る。
 - 3) 連結：国内、海外の連結ベースでは、年商300億円、経常利益15億円、ROS5％の達成を目指します。
- (3) 事業展開への戦略的施策、コンセプト
 - 1) 事業展開への戦略的施策としては、自動車部品システムサプライヤーとの関係強化、総合住宅設備メーカーのOEM製品供給企業としての関係強化、およびポリマー・メーカーとの、より緊密なる協業体制の構築を図り、脆弱なる経営資源の大幅な増強を目指します。
 - 2) 事業展開へのコンセプトとしては、自動車産業との係わりにより知り得た業務推進手法を社内全般に展開し、当社の企業文化の改革と企業体質の強化を目指します。
 - ① 自動車部品事業については、国内外共に日系自動車メーカーのプラスチック部品専門メーカーとしての地位の確立により、売上高・収益共に拡大させることを目指します。
 - ② 住宅設備機器事業については、有力住宅設備メーカーの受託生産メーカーとしての地位の確立により、当社の収益の核に育成することを目指します。
 - ③ 産業機器事業については、ダイ、厚み計はデジタル家電向け素材供給メーカーへの戦略的な拡販を図り、当面の収益基盤を支える事業といたします。
 - ④ 海外事業については、次のとおり事業展開いたします。
 - ・ 自動車部品分野；タイ・中国とも日系大手自動車メーカーの“Tier1”としての地位を確立させます。
 - ・ コモディティー商品分野；タイ国内での既存商品の商権を堅持しつつ、新たな事業及び地域への展開により増収、増益を図ります。
 - ・ 有力な日系顧客との取引拡大に向け、政情が安定する新たな地域での生産活動を企察し、海外での事業拡大を積極的に展開します。

(4) 事業規模の拡張方針

1) 株主還元政策及び財務体質の強化

自己資金を積極的に事業投資のために活用するという基本方針に変わりはありませんが、株主還元策として計画1年目の復配を目指します。一方で、資金・資本効率の向上も積極的に取り組むことといたします。

2) 事業基盤の強化

国内外で技術力向上、事業規模拡張に向けての設備更新・増強をキャッシュ・フローの範囲内にて積極的に取り組み、4年間にて合計40億円規模の再投資を計画し、第2の創業期としての事業基盤の更なる強化を図ることと致します。

3) 人的資源の活用、活性化

人材の育成、充実を競争優位確立の最重要課題と位置づけ、これまでの事業再生のための人事・労務政策の歪みの是正に取り組み、組織活性化を図ります。

(6) 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社三菱ケミカルホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	21.0% (21.0%)	東京証券取引所 大阪証券取引所
三菱化学株式会社	同上	21.0%	—

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

2) 親会社のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称および理由

株式会社三菱ケミカルホールディングスは、純粋持株会社として三菱化学株式会社の株式を100%保有し、企業グループとしての方向性を決定する資本上位会社であることから、当社に与える影響が最も大きい「親会社等」は、株式会社三菱ケミカルホールディングスであります。

3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係

親会社等の企業グループの資本最上位会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスが100%の株式を保有する三菱化学株式会社は、当社の筆頭株主となっておりますが、当社の業務執行にあたっては当社独自で意思決定をおこなっており、三菱化学株式会社との取引についても個別に条件を交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用情勢の改善による個人消費の堅調さに支えられ、景気は回復基調で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、「利益構造の拡充と事業基盤の強化を図る」ことを当期のグループ経営方針として掲げ、「ブライトエコー60」（3年計画）最終目標達成のために、営業の戦略的な展開・差異化技術の活用・生産の更なる高効率化による収益構造の再構築、また「継続は力なり」をモットーに5S運動の継続、さらに「作り込みロス撲滅」のために営業・技術・生産の連携強化等を、グループを挙げて推進してまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、自動車部品部門では、乗用車部門で前期後半立上げ部品が引続き寄与していることと、期首に生産を開始した新規部品が好調であること、さらにトラック部門での台数の伸びや、好調な自動車輸出を反映した輸出向けパレットの受注増などにより、売上が大幅に伸長しました。

住宅関連製品部門では、ミラーキャビネットやユニットバス部品を中心に受注が堅調に推移し若干の増収となりました。

機械装置関連事業では、成形加工機器における、三次元トリミング加工機での自動車業界のモデル更新サイクル需要が一段落したことと、押出加工機材における、大型案件に係る納期調整等の影響を受け、売上は減少しました。

なお、海外連結子会社の業績は、タイ児玉(株)では、鞆類・冷蔵庫部品・押出シート共に堅調に推移しました。

エコー・オートパーツ・タイランド(株)では、タイ国内向け自動車内装部品が順調な伸びを示し、さらに型売上や為替差益により利益が好転しました。

普拉那(天津)複合制品(有)では相次ぐ新車種の立ち上がりを受けて大幅な増収となりました。

この結果を受けての連結業績は以下の通りとなりました。

売上高	10,219百万円	(前年同期比	14.9%増収)
営業利益	302百万円	(前年同期比	42.8%増益)
経常利益	203百万円	(前年同期比	105.9%増益)
中間純利益	84百万円	(前年同期比	336.7%増益)

(2) 事業の種類別セグメントの業績

1) プラスチックス成形品関連事業

自動車部品部門は、乗用車部品およびトラック部品共に順調な伸びを示し、住宅関連製品部門でも、ミラーキャビネットやユニットバス部品を中心に堅調に推移しました。

また、タイ児玉(株)では旺盛な需要に支えられ、鞆類・冷蔵庫部品および押出シート共に堅調に推移し、エコー・オートパーツ・タイランド(株)では、国内向け自動車内装部品が順調な伸びを示し、営業利益も好転しました。さらに、普拉那(天津)複合制品(有)においては相次ぐ新車種の立ち上がり等を受けて受注が飛躍的に伸び、大幅な増収となりました。

この結果を受けての連結業績は以下の通りとなりました。

売上高	9,543百万円	(前年同期比 19.5%増収)
営業利益	180百万円	(前年同期比 198百万円改善)

2) プラスチックス成形加工機械関連事業

成形加工機器における、三次元トリミング加工機での自動車業界のモデル更新サイクル需要の一段落、および押出加工機材における、大型案件に係る納期調整等の影響を受け、売上・営業利益共に減少しました。

この結果を受けての連結業績は以下の通りとなりました。

売上高	675百万円	(前年同期比 26.0%減収)
営業利益	121百万円	(前年同期比 48.0%減益)

(3) 所在地別セグメントの業績

1) 日本

プラスチック成形品関連事業は、自動車部品部門では、新規立上げ部品の好調さや受注台数の伸び等を反映して、乗用車部品およびトラック部品共に順調な伸びを示し、住宅関連製品部門でも、ミラーキャビネットやユニットバス部品を中心に堅調に推移しました。

他方、プラスチック成形加工機械関連事業は、三次元トリミング加工機での自動車業界のモデル更新サイクル需要の一段落や、大型案件に係る納期調整等の影響を受け売上は減少しましたが、好調なプラスチック成形品関連事業がこれらをカバーし、全体においては増収となり営業利益も大幅な伸びを示しました。

この結果を受けての連結業績は以下の通りとなりました。

売上高	7,734百万円	(前年同期比 7.9%増収)
営業利益	182百万円	(前年同期比 45.3%増益)

2) 東南アジア

プラスチック成形品関連事業は、タイ児玉(株)およびエコー・オートパーツ・タイランド(株)共に売上が順調に伸び、営業利益も好転しました。また、普拉那(天津)複合制品(有)でも相次ぐ新車種の立ち上がり等を受けて受注が飛躍的に伸び、全体では大幅な増収増益となりました。

この結果を受けての連結業績は以下の通りとなりました。

売上高	2,484百万円	(前年同期比 43.7%増収)
営業利益	114百万円	(前年同期比 33.5%増益)

(4) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、原油価格や金利の動向等の不透明な要因はあるものの、企業の設備投資の堅調さや個人消費の回復等により、景気は概ね堅調に推移するものと思われれます。

このような状況の中で当社グループは、引続き「ブライトエコー60計画（3年計画）」最終目標達成のため、先に掲げた各種の施策を着実に実行し、利益構造の拡充と事業基盤の強化を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、以下の通り予定しております。

売上高	20,650百万円	(前年同期比	9.2%増収)
営業利益	790百万円	(前年同期比	101.9%増益)
経常利益	510百万円	(前年同期比	145.2%増益)
当期純利益	360百万円	(前年同期比	1,127.4%増益)

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益、減価償却費による資金留保などにより6億19百万円の増加(前年同期比3億94百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、射出成形機等有形固定資産の取得による支出により5億27百万円の減少(前年同期比1億93百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出があったものの、新規借入があったことにより95百万円の増加(前年同期比4億36百万円減)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首残高から2億14百万円増加し11億40百万円となりました。

(2) 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	28.0	21.2	20.2	20.6
時価ベースの自己資本比率(%)	28.9	33.3	51.4	43.5
債務償還年数(年)	—	—	10.5	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	3.3	8.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成16年3月期及び平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動のキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。

(1) 受注量の変動

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の受注方針、工法変更および競合他社との受注競争により受注高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要取引先への依存度

当中間連結会計期間における売上高の18%が東陶機器グループに対するものでありますが、同社グループとは納入数量、価格等について長期納入契約は締結しておらず、当社に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主原料は、熱可塑性樹脂であり石油化学製品の価格が高騰し、それを製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、日本に本店を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のため円換算しております。従って為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることになります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において様々な法の規制を受けておりますが、予想せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

主要な事業において複数の生産拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(7) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、経営環境の変化等により、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるよう帳簿価格を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出などのあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (第80期中) 平成18.9.30	前中間期 (第79期中) 平成17.9.30	前 期 (第79期) 平成18.3.31
(資産の部)			
流動資産	6,760,429	6,594,567	6,674,439
現金及び預金	1,157,439	1,249,620	942,027
受取手形及び売掛金	3,466,432	3,333,744	3,523,403
たな卸資産	1,416,775	1,477,619	1,431,013
その他	723,870	536,621	782,234
貸倒引当金	4,088	3,038	4,238
固定資産	5,467,771	5,075,393	5,292,475
(有形固定資産)	(5,010,142)	(4,565,180)	(4,755,074)
建物及び構築物	1,245,790	1,209,510	1,271,291
機械装置及び運搬具	1,839,124	1,386,950	1,733,591
土地	1,178,123	1,143,525	1,166,658
建設仮勘定	510,792	601,642	354,155
その他	236,311	223,552	229,378
(無形固定資産)	(90,628)	(77,930)	(92,990)
のれん	3,665	-	-
連結調整勘定	-	2,660	2,591
その他	86,963	75,270	90,399
(投資その他の資産)	(367,000)	(432,281)	(444,679)
投資有価証券	16,922	44,023	47,741
その他	403,615	454,870	450,476
貸倒引当金	53,537	66,611	53,537
繰延資産	149,682	333,739	260,451
創立費	-	67,921	53,634
開業費	16,068	260,713	202,733
社債発行費	3,062	5,104	4,083
開費	130,552	-	-
資産合計	12,377,883	12,003,699	12,227,635

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (第80期中) 平成18.9.30	前中間期 (第79期中) 平成17.9.30	前 期 (第79期) 平成18.3.31
(負債の部)			
流動負債	8,030,068	8,374,604	8,371,404
支払手形及び買掛金	4,573,525	4,625,075	4,778,165
短期借入金	2,430,008	2,828,644	2,645,240
賞与引当金	86,410	58,380	65,159
未払金	73,739	217,517	111,097
その他	866,383	644,985	721,551
固定負債	1,489,479	1,035,751	1,127,155
社債	250,000	250,000	250,000
長期借入金	1,007,222	636,439	729,285
退職給付引当金	44,309	48,432	46,827
役員退職慰労引当金	34,695	22,365	28,060
その他	153,252	78,514	72,982
負債合計	9,519,547	9,410,355	9,498,559
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	207,116	257,450
(資本の部)			
資本金	-	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	-	1,711,464	1,711,464
利益剰余金	-	2,028,048	2,018,007
その他有価証券 評価差額金	-	2,868	3,847
為替換算調整勘定	-	314,296	237,900
自己株式	-	6,792	8,811
資本合計	-	2,386,228	2,471,625
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	12,003,699	12,227,635

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (第80期中) 平成18.9.30	前中間期 (第79期中) 平成17.9.30	前 期 (第79期) 平成18.3.31
(純資産の部)			
株 主 資 本	2,764,723	-	-
資 本 金	3,021,032	-	-
資 本 剰 余 金	1,711,464	-	-
利 益 剰 余 金	1,957,987	-	-
自 己 株 式	9,786	-	-
評価・換算差額等	216,267		
その他有価証券 評価差額金	2,100	-	-
繰延ヘッジ損益	1,511	-	-
為替換算調整勘定	216,856	-	-
少数株主持分	309,881	-	-
純 資 産 合 計	2,858,336	-	-
負 債 純 資 産 合 計	12,377,883	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (第80期中)	前 中 間 期 (第79期中)	前 期 (第79期)
	自 平成18.4.1 至 平成18.9.30	自 平成17.4.1 至 平成17.9.30	自 平成17.4.1 至 平成18.3.31
売 上 高	10,219,132	8,896,893	18,917,953
売 上 原 価	8,879,621	7,681,104	16,464,155
売 上 総 利 益	1,339,511	1,215,789	2,453,798
販売費及び一般管理費	1,037,008	1,003,963	2,062,486
営 業 利 益	302,503	211,825	391,311
営 業 外 収 益	(108,507)	(23,381)	(125,566)
受取利息及び配当金	1,557	1,380	2,622
持分法による投資利益	-	1,121	7,838
その他の営業外収益	106,949	20,879	115,106
営 業 外 費 用	(207,498)	(136,355)	(308,874)
支 払 利 息	61,079	49,588	110,393
持分法による投資損失	52,786	-	-
その他の営業外費用	93,632	86,766	198,481
経 常 利 益	203,513	98,851	208,003
特 別 利 益	(6,391)	(3,002)	(63,035)
固定資産売却益	1,024	3,002	5,035
貸倒引当金戻入額	313	-	-
その他の特別利益	5,052	-	58,000
特 別 損 失	(48,789)	(20,679)	(105,460)
固定資産売却損	11,566	1,061	26,864
固定資産除却損	1,035	5,859	16,510
減 損 損 失	-	11,029	11,355
その他の特別損失	36,187	2,729	50,731
税金等調整前 中間(当期)純利益	161,114	81,174	165,577
法人税、住民税及び事業税	46,484	27,954	67,920
法人税等調整額	-	-	668
少数株主利益	30,398	33,931	68,994
中間(当期)純利益	84,235	19,289	29,330

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 千円 : 未満切捨)

期 別 科 目	前中間期(第79期中) 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前 期 (第79期) 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,711,464	1,711,464
資本剰余金期末残高	1,711,464	1,711,464
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,047,337	2,047,337
利益剰余金増加高		
1.中間(当期)純利益	19,289	29,330
利益剰余金減少高		
1.中間(当期)純損失	-	-
利益剰余金期末残高	2,028,048	2,018,007

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 千円:未滿切捨)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	3,021,032	1,711,464	2,018,007	8,811	2,705,678
当中間期間中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加			51,873		51,873
持分法適用会社増加に伴う増加			27,656		27,656
中間純利益			84,235		84,235
自己株式の取得				974	974
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額					-
当中間期間中の変動額合計	-	-	60,019	974	59,044
平成18年9月30日残高	3,021,032	1,711,464	1,957,987	9,786	2,764,723

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	3,847	3,576	237,900	237,629	257,450	2,725,499
当中間期間中の変動額						
連結子会社増加に伴う増加						51,873
持分法適用会社増加に伴う増加						27,656
中間純利益						84,235
自己株式の取得						974
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額	1,747	2,064	21,044	21,361	52,430	73,792
当中間期間中の変動額合計	1,747	2,064	21,044	21,361	52,430	132,837
平成18年9月30日残高	2,100	1,511	216,856	216,267	309,881	2,858,336

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円 : 未満切捨)

期 別 科 目	当中間期(第80期中) 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間期(第79期中) 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前 期 (第79期) 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税金等調整前中間(当期)純利益	161,114	81,174	165,577
減価償却費	227,892	212,162	449,549
減損損失	-	11,029	11,355
繰延資産の償却額	75,933	45,015	96,663
連結調整勘定償却額	-	68	137
のれん償却額	68	-	-
貸倒引当金の増加額(又は減少額())	313	9,453	2,563
賞与引当金の増加額(又は減少額())	21,250	13,746	6,968
退職給付引当金の増加額(又は減少額())	4,117	11,794	7,705
前払年金費用の減少額(又は増加額())	5,655	4,851	25,536
受取利息及び受取配当金	1,557	1,380	2,622
支払利息	61,079	49,588	109,481
為替差損(又は為替差益())	1,713	5,494	31,202
持分法による投資損失(又は投資利益())	52,786	1,121	7,838
営業譲渡益	5,052	-	58,000
有形固定資産除却損	1,035	5,859	16,510
有形固定資産売却益	1,024	3,002	5,035
有形固定資産売却損	11,566	1,061	26,864
貸倒損失	-	-	292
過年度関係会社取引高修正損	3,225	-	-
売上債権の減少額(又は増加額())	126,656	305,639	435,079
たな卸資産の減少額(又は増加額())	81,532	116,962	48,269
その他流動資産の減少額(又は増加額())	49,762	125,586	212,166
仕入債務の増加額(又は減少額())	168,861	558,273	652,660
未払消費税等の増加額(又は減少額())	8,863	1,435	9,697
未払金の減少額	114,650	133,955	268,196
その他流動負債の増加額	134,718	35,893	117,189
小計	726,202	305,302	595,867
利息及び配当金の受取額	5,836	9,917	4,997
利息の支払額	70,159	55,726	103,848
法人税等の支払額	42,308	34,730	79,494
営業活動によるキャッシュ・フロー -	619,571	224,763	417,522
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
有形固定資産の取得による支出	499,995	797,820	1,221,171
有形固定資産の売却による収入	2,837	4,408	26,508
金型売却による収入	10,992	125,661	158,020
繰延資産の取得による支出	-	29,091	15,222
投資有価証券の取得による支出	-	-	5,000
貸付けによる支出	119,774	3,000	73,000
貸付金の回収による収入	74,998	-	833
営業の譲渡に伴う収入	12,600	-	-
保証金の回収による収入	836	-	54,000
その他の減少額	9,937	20,943	10,428
投資活動によるキャッシュ・フロー -	527,443	720,784	1,085,460
財務活動によるキャッシュ・フロー -			
短期借入金の純減少額	212,555	129,692	483,732
長期借入れによる収入	364,250	500,000	850,000
長期借入金の返済による支出	148,433	134,087	317,761
社債の発行による収入	-	250,000	250,000
長期未払金の増加による収入	118,175	67,918	73,006
長期未払金の減少による支出	29,586	17,783	35,899
株式の発行による収入	4,543	-	-
自己株式の取得による支出	974	1,556	3,575
少数株主への配当金の支払額	-	3,203	3,443
財務活動によるキャッシュ・フロー -	95,418	531,594	328,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,399	1,942	64,199
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	177,146	33,631	275,144
現金及び現金同等物の期首残高	925,598	1,200,743	1,200,743
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	37,364	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,140,109	1,234,374	925,598

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社名 兒玉機械股份(有)、無錫普拉那塑膠(有)、普拉那(天津)複合制品(有)、
THAI KODAMA CO.,LTD.、ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.、
SYNERGY MARKETTING CO.,LTD.、エコ-ラック(株)、
エコ-ラック・ブランド(株)

連結子会社のうちエコ-ラック(株)、エコ-ラック・ブランド(株)につきましては、
重要性が増したため、当中間期より連結の範囲に含めております。

なお、平成18年10月10日付でプラナ-東海(株)をエコ-ラック(株)に社名変更してお
ります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用会社名 (株)サンにじゅういち、R+S Technik GmbH、R+S Grundstücks Gbr
持分法適用の関連会社のうちR+S Grundstücks Gbrにつきましては、重要性が増したため、
当中間期より持分法適用の関連会社に含めております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社6社の中間決算日は6月30日であり、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部
純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

親会社

主として先入先出法による原価法

子会社

主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社

定率法

子会社

主として定額法

無形固定資産

親会社

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期
間(5年)に基づく定額法を採用しております。

子会社

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸
倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別
に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

子会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づき、
回収の可能性を評価して計上しております。

賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上
しております。

退職給付引当金

親 会 社

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。

また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

子 会 社

該当事項はありません。

役員退職慰労引当金

親 会 社

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

子 会 社

該当事項はありません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

・ 為替予約及び 製品輸出による外貨建(予定)債権、製品輸入による外貨建(予定)債務
通貨オプション

・ 金利スワップ 借入金

ヘッジ方針

「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

創立費・開業費の処理方法 5年間の均等償却

社債発行費の処理方法 3年間の均等償却

開発費の処理方法 5年間の均等償却

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,471,001千円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 企業結合及び事業分離等に関する会計基準

当中間期から、「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

[注記事項]

(中間連結(連結)貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,387,304千円	7,081,653千円	7,199,445千円
2. 受取手形割引高	750,022	654,512	534,144
3. 保証債務	38,288	34,801	36,508
	(EUR 255千)	(EUR 255千)	(EUR 255千)

(中間連結(連結)キャッシュ・フロ - 計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
現金及び預金勘定	1,157,439千円	1,249,620千円	942,027千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,330	15,245	16,428
現金及び現金同等物	1,140,109	1,234,374	925,598

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位 千円：未満切捨）

	プラスチック 成形品関連事業	機械装置 関連事業	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,543,188	675,944	10,219,132	-	10,219,132
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	13,941	13,941	(13,941)	-
計	9,543,188	689,886	10,233,074	(13,941)	10,219,132
営業費用	9,362,494	568,076	9,930,570	(13,941)	9,916,629
営業利益	180,693	121,810	302,503	-	302,503

前中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位 千円：未満切捨）

	プラスチック 成形品関連事業	機械装置 関連事業	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,983,937	912,956	8,896,893	-	8,896,893
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	189,281	189,281	(189,281)	-
計	7,983,937	1,102,238	9,086,175	(189,281)	8,896,893
営業費用	8,001,755	868,049	8,869,805	(184,737)	8,685,067
営業利益	17,818	234,188	216,369	(4,543)	211,825

前期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位 千円：未満切捨）

	プラスチック 成形品関連事業	機械装置 関連事業	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,136,158	1,781,795	18,917,953	-	18,917,953
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	220,467	220,467	(220,467)	-
計	17,136,158	2,002,263	19,138,421	(220,467)	18,917,953
営業費用	17,161,950	1,578,565	18,740,515	(213,873)	18,526,642
営業利益	25,792	423,698	397,905	(6,594)	391,311

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1)プラスチック成形品関連事業・・・住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・ス・ツケ・ス

(2)機械装置関連事業・・・三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位 千円:未満切捨)

	日 本	東 南 ア ジ ア	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,734,614	2,484,518	10,219,132	-	10,219,132
セグメント間の内部売上 (2) 高又は振替高	13,281	281,859	295,140	(295,140)	-
計	7,747,895	2,766,377	10,514,273	(295,140)	10,219,132
営 業 費 用	7,565,179	2,652,064	10,217,243	(300,614)	9,916,629
営 業 利 益	182,716	114,312	297,029	5,473	302,503

前中間期(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位 千円:未満切捨)

	日 本	東 南 ア ジ ア	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,168,446	1,728,447	8,896,893	-	8,896,893
セグメント間の内部売上 (2) 高又は振替高	121,112	237,579	358,692	(358,692)	-
計	7,289,558	1,966,027	9,255,585	(358,692)	8,896,893
営 業 費 用	7,163,797	1,880,403	9,044,200	(359,133)	8,685,067
営 業 利 益	125,760	85,624	211,384	441	211,825

前 期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位 千円:未満切捨)

	日 本	東 南 ア ジ ア	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,858,072	4,059,881	18,917,953	-	18,917,953
セグメント間の内部売上 (2) 高又は振替高	177,638	469,968	647,606	(647,606)	-
計	15,035,710	4,529,850	19,565,560	(647,606)	18,917,953
営 業 費 用	14,779,036	4,409,476	19,188,513	(661,870)	18,526,642
営 業 利 益	256,673	120,374	377,047	14,264	391,311

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア:台湾、中国、タイ

3. 海外売上高

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位 千円:未満切捨)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,753,071	191,842	2,944,913
連結売上高			10,219,132
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.9 %	1.9 %	28.8 %

前中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (単位 千円:未満切捨)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,081,541	129,933	2,211,474
連結売上高			8,896,893
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.4 %	1.5 %	24.9 %

前期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位 千円:未満切捨)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高	4,635,871	312,001	4,947,873
連結売上高			18,917,953
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.5 %	1.6 %	26.1 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア:台湾、タイ
 その他の地域:サウジアラビア、UAE、米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リ - ス取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間期（平成18年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位 千円：未満切捨）

区 分	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) その他有価証券			
株 式	3,272	6,814	3,542
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	3,272	6,814	3,542

2. 時価評価されていない有価証券

（単位 千円：未満切捨）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,000
計	1,000

前中間期（平成17年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位 千円：未満切捨）

区 分	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) その他有価証券			
株 式	3,272	8,109	4,837
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	3,272	8,109	4,837

2. 時価評価されていない有価証券

（単位 千円：未満切捨）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,000
計	1,000

前 期（平成18年3月31日現在）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位 千円：未満切捨）

区 分	取得原価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 其他有価証券			
株 式	3,272	9,761	6,488
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	3,272	9,761	6,488

2. 時価評価されていない有価証券

（単位 千円：未満切捨）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 其他有価証券	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,000
計	1,000

デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

5. 生産び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期(第80期中)	前中間期(第79期中)	前期(第79期)
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
プラスチック成形品関連事業	8,379,671	6,719,853	14,512,731
機械装置関連事業	307,354	442,684	752,228
合 計	8,687,026	7,162,538	15,264,959

(注) 金額は期中平均販売価格によっております。

(2) 販売実績

(単位 千円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期(第80期中)	前中間期(第79期中)	前期(第79期)
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
プラスチック成形品関連事業			
住宅関連製品	2,989,059	2,734,473	5,693,317
自動車部品	4,366,013	3,315,271	7,365,018
冷機部品	1,073,038	933,107	1,878,673
エコ-ラック他	1,090,553	1,001,086	2,199,148
計	9,518,663	7,983,937	17,136,158
機械装置関連事業	700,470	912,956	1,781,795
合 計	10,219,133	8,896,893	18,917,953